

米銀株や米金利は高位維持、本格ドル安尚早

現状は調整範囲、本格反転時は前段階で基調変化のサイン

2025/1/20 (月)

為替相場では 13 日前後から全般ドル安に振れているが、米国の銀行株や長期金利は高位を維持しており、本格ドル安は尚早の可能性がある。現状は昨秋以降の米トランプ新政権への過度な期待等によるドル独歩高の過熱調整の範囲内にあり、過去ドル/円でドル安方向に本格反転した際の前兆シグナル、米銀株指数や米 10 年債金利のトレンド変調はまだ見られていない。最近のドル/円での調整ドル安局面では、5 週や 7 週前比でのドル下振れ後や、前月末値比-5%から-7%前後のドル安後にドルが底入れ反発となるパターンが目立っている。

米銀株指数、6 カ月や 12 カ月平均の上向き維持

「(1 月中旬以降における 2024 年 10-12 月期の米金融大手決算発表では) JP モルガン・チェースが 2024 年通期で過去最高の利益を示す。10-12 月に投資銀行部門やトレーディング事業が好調となったことが追い風に」、「同社幹部は『米国の企業は経済に対してより楽観的で、より成長促進的なアジェンダと政府と企業の協力関係改善が見込まれることに勇気づけられている』、『われわれは 2025 年に楽観的。米国の経済の強さに加えて、次期政権がビジネスフレンドリーなアプローチを取ると期待される』などとコメント」――。

直近の米金融決算では、このような前向きな内容が相次いでいる。決算発表時における各社幹部や銀行アナリストのコメントとしては、「前政権で厳しくなった M&A の審査体制を始めとした金融規制が次期政権で緩むとの観測が広がる中、全体的に顧客の取引意欲が高まっている」、「米国の企業経営者にアニマルスピリッツが戻っており、資本市場に大きなエクスポージャーを持つのに良い時期が到来」、「経済は好調で、資産の質は健全であり、依然として消費は堅調」といった強気なものが目立っている。

一方で為替相場では 13 日前後以降、ドル/円を含めて全般ドル安に振れている。それでもこうした米国の金融機関の健全さや次期政権での政策期待などを踏まえると、本格的なドル安基調への転換は尚早という可能性がある。昨秋以降は米トランプ新政権への過度な期待などにより、急激かつ大幅なドル独歩高が進展してきた。現状はその「過熱調整やポジション調整の範囲内」という見方も出来そうだ。

米国の代表的な銀行株指数・KBW 銀行株指数は、年初来成績が 16 日時点で+5.56%と堅調さを維持している。米国株全体は高値警戒での下落や上げ渋りが見られているが、銀行株は逆行高の底堅さを保っている状態だ。

米国での銀行株上昇と金融の安定化は、企業や個人向け貸出の円滑化につながるほか、企業の設備投資や成長投資の支援、マネー血流や信用創造の改善、リスク資産投資の環境改善、高債務の問題部門（商業用不動産や個人向けローン等での返済延滞案件など）の貸し剥がしや貸し渋りの抑制などに作用し、米国の経済や株価などの資産価格、ドルにはプラスの効果をもたらす。

現状段階で米銀株指数はトレンドを示す 6 カ月や 12 カ月の移動平均線について、上抜けと方向角度的の上向き化が維持されている。過去のドル/円で現在のような長期ドル高トレンドがドル安基調へと本格反転したケースでは、いずれも「前段階」として米銀株指数の 6 カ月平均や 12 カ月平均が下向きに転換するといった変調サインが先行観測されてきた。現状はまだ、そうした変調が見られていない。

ドル/円に影響を及ぼす米 10 年債金利も、現状は高位を維持している。最近では 1 月 14 日に 4.81%と昨年 4 月以来の高水準に上昇したあと、過熱警戒もあって調整低下に移行。16 日には 4.59%方向に低下となってきた。

ドル安局面、5・7 週前の安値下抜け後が買い場に

それでも米 10 年債金利の中長期的なトレンドとしては、12 カ月（1 年）や 24 カ月（2 年）といった移動平均線の上抜けと上向き化が保たれている。過去ドル/円でドル高トレンドからドル安方向に本格反転となるケースでは、前段階として 12 カ月や 24 カ月平均の下抜けや下向き転換が先行観測されてきた。現状の米 10 年債金利はトランプ新政権の本格始動により、インフレ再上昇や財政赤字悪化への懸念も根強く、「先行警鐘シグナル」としての下向き転換は尚早となっている。

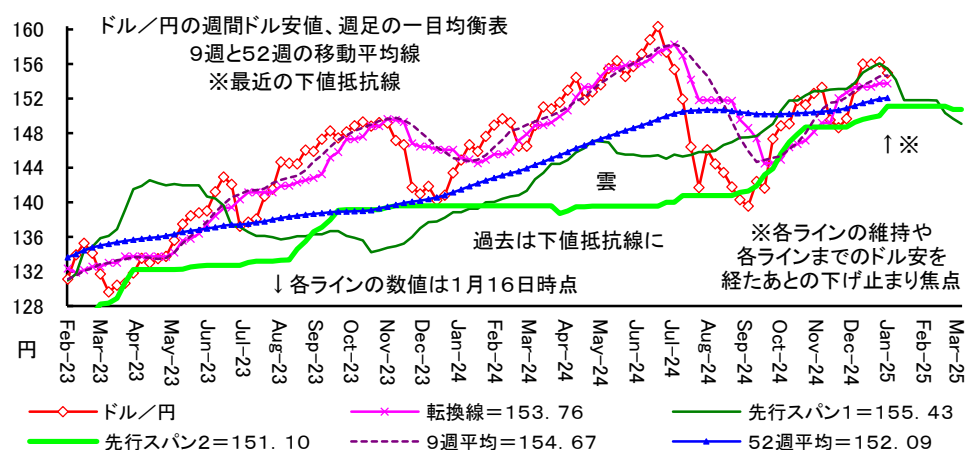
現状のドル/円は 15 日以降、日銀の 1 月利上げ観測や、米 FRB 利下げ幅拡大の観測再燃などにより、ドル安・円高に振れている。今回は昨年以降の過度なドル高・円安見通しの反動もあり、ドル下落幅のオーバーシュートやドル下落期間の長期化リスクが無視できない。

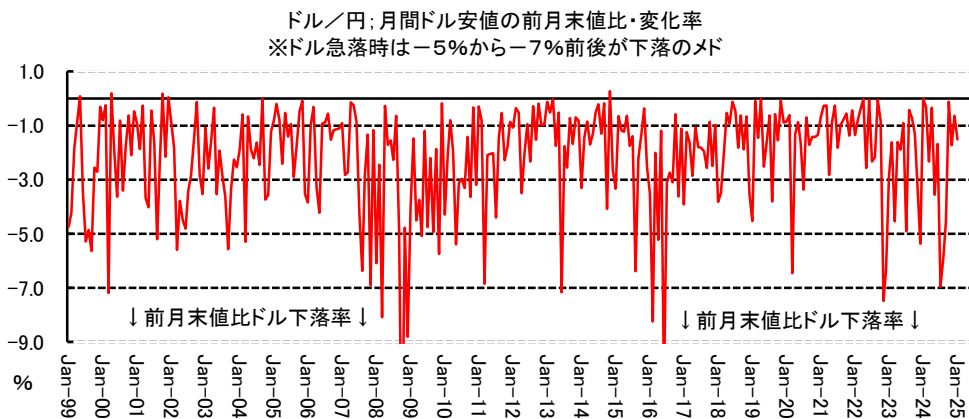
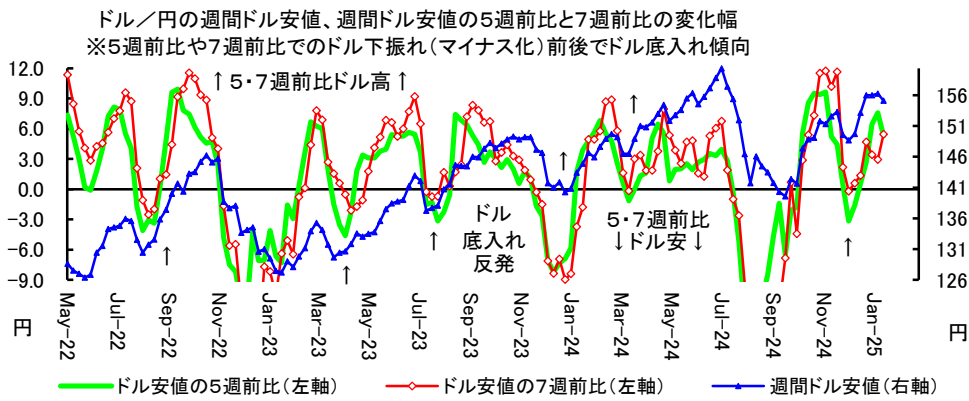
それでも最近の調整ドル安局面では、週間のドル安値が 5 週前や 7 週前のドル安値比でドルが下振れとなったところで、値ごろ感や割安感などの醸成もあり、ドルが底入れ反発となるパターンが目立ってきた。目先はこうしたパターンが機能するか否かが注目されそうだ。

例えば昨年 11-12 月時の短期調整的なドル安は、週間のドル安値ベースで 12 月 6 日週の 148.65 円前

今回の場合、1月後半にかけての1月24日週でいえば「5週前の週間ドル安値」が153.16円前後、7週前の安値が148.65円前後となっている。続く1月31日週は5週前が155.99円前後、7週前が149.69円前後となっている。先行き1月末にかけてドル安局面が続いた場合、こうしたレベルを下回るドル安水準が「一旦のドル買い場」として注目されそうだ（17日アジア時間でのドル安値は154.98円前後）。

このように 2020 年以降のドル急落時は、-5%から-7%前後が下限ゾーンとなってきた。今回は前月である昨年 12 月の月末値が 157.37 円前後となっている。現状からドル安が一段と加速した場合、足元 1 月のドル安値メドについては、-5%で 149.50 円前後、-7%で 146.35 円前後という計算になる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。